

企業ニュース 日立製作所

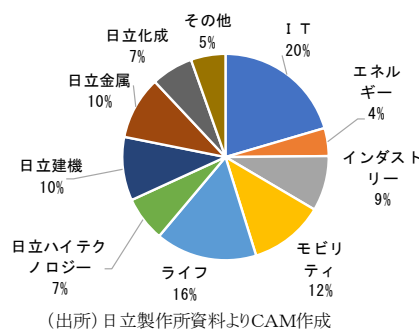
(東証1部：6501) <http://www.hitachi.co.jp/>

作成者：奥村義弘

新中計ではITとインダストリーに重点投資

1910年創業、産業用エレクトロニクスの最大手。新たに策定した2021中期経営計画（20.3～22.3期）では、3年間に投資総額2～2.5兆円を計画、IoTプラットフォーム「Lumada」を含むITとインダストリーに重点投資する。IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5つのソリューションで顧客企業の価値（社会、環境、経済）を上げる。22.3期の計数目標には売上収益成長率・年率3%超、調整後営業利益（売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費）率10%超、キャッシュ創出力（営業キャッシュフロー：3年間累計）2.5兆円超、投下資本利益率（ROIC）10%超、海外売上比率60%超を掲げる。資本コストや海外事業の拡大を意識した目標設定となっている。

◇売上収益構成比（19.3期）



構造改革への期待が増す

19.3期の連結業績は売上収益が9兆4,806億円、前期比1%増、調整後営業利益が7,550億円、同6%増。利益面では事業再編の影響－230億円、為替影響－80億円はあったが、事業規模の拡大や原価低減による収益性の改善でカバーした。なお英国の原子力発電所建設プロジェクトは凍結が決定され減損損失を計上した。

20.3期の会社計画は売上収益が9兆円、前期比5%減、調整後営業利益が7,650億円、同1%増。為替前提は1ドル＝110円、1ユーロ＝125円。大型案件の反動減や事業再編の影響等で今期は減収を計画する。利益面では日立国際電気やオートモーティブ事業の再編の影響、為替影響、Lumada事業など成長投資の積み増しを、収益性改善等でカバーする。また、今期より、報告セグメントをIT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフの5事業と4上場子会社（日立ハイテクノロジー、日立建機、日立金属、日立化成）とした。経営の透明度向上や一段の構造改革に向けた動きに期待できよう。

【株価動向・投資判断】

株価指標では、予想PERなどの割安感に注目したい。事業再編余地を残しており、さらなる収益改善が期待できよう。

<6501 日立 業績:IFRS>

[今期予想の配当金は日経予想]

	売上収益	調整後営業利益	継続事業税引前当期利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
18.3	9,368,614 (2)	714,630 (22)	638,646 (36)	362,988 (57)	75.2	15.00
19.3	9,480,619 (1)	754,976 (6)	516,502 (▲19)	222,546 (▲39)	230.5	58.00
20.3 予	9,000,000 (▲5)	765,000 (1)	740,000 (43)	435,000 (96)	450.2	90.00

(注) 18年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式を併合を実施
 (注) 調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費で計算



【主要株価指標】	(売買単位：100株)
株価 (2019/6/24)	3,949 円
年初来高値 (高値日)	4,091 円 (19/6/11)
同 安値 (安値日)	2,792.5 円 (19/1/4)
予想 P E R (20.3 予)	8.8 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	3,376.8 円
P B R	1.17 倍
予想配当利回り	2.28 %
(1株当たり配当金90.00円)	
R O E (19.3)	6.8 %
発行済み株式数	96,728 万株